

平成28年度 事業報告

I. 事業の実施結果

平成28年2月23日開催の平成27年度第2回通常理事会で決定を受けた平成28年度事業計画に基づき、以下のとおり調査事業及びフォローアップ事業、研究開発支援・事業化促進支援事業、情報発信啓発・表彰事業に取り組んだ。

II. 事業別実施結果

1. 調査事業及びフォローアップ事業【公1】

(1) 調査事業

a. プロジェクト調査

平成28年度は、計画した以下の4テーマについて、プロジェクト調査委員会を設置して調査を進め、平成29年4月6日にホームページで調査報告書を公開した。

- (a) I o Tの進展による地域経済への影響に関する調査
- (b) 中国地域における航空機部品一貫生産体制構築の可能性調査
- (c) 中国地域における女性の活躍に向けた方策検討調査
- (d) 外国人観光客の中国地域内周遊に関する市場調査

(a) I o Tの進展による地域経済への影響に関する調査

あらゆるモノがセンサーと無線通信を介しインターネットにつながることにより、双方向での情報のやりとりを可能とする技術であるI o T (Internet of Things : モノのインターネット) が注目される中、I o Tの海外・国内での展開を踏まえた地域経済への影響を把握するとともに、各分野における活用方策・支援策について調査・発信する。

〈実施結果〉

委員会を4回、小委員会を4回開催し、以下の調査を実施した。

- ・ I o Tを取り巻く動き〔文献調査〕
- ・ 中国地域におけるI o T進展の現状把握〔アンケート・ヒアリング〕
(アンケート回答：製造・サービス業 約480社、行政 45自治体)
- ・ 他地域におけるI o T進展の現状把握〔関東・北陸地区の企業・自治体等ヒアリング〕
- ・ I o T進展に対する学識者の意見〔ヒアリング〕

調査結果をもとに、I o T進展による地域経済への影響・現状・課題を、産業構造、雇用・労働環境、人材等の項目ごとに整理し、中国地域においてI o Tの利活用を更に進展させるための方策について検討した。

地域における積極的な情報収集・発信・共有、企業によるチャレンジの促進、中国地域における交流・連携の促進等の提言を取りまとめた。

(b) 中国地域における航空機部品一貫生産体制構築の可能性調査

我が国の航空機産業においては国産旅客機の本格生産開始等により市場拡大が見込まれ、中国地域においても共同受注に向けたグループや行政が主導となった支援組織が立ち上がるなど機運の高まりがみられる中、中国地域における広域的な一貫生産体制構築の可能性および他地域連携の可能性について調査・発信する。

<実施結果>

委員会を3回、小委員会を4回開催し、以下の調査を実施した。

- ・全国における航空機関連産業の現状把握〔文献調査〕
- ・中国地域における航空機関連産業の現状把握と将来展望〔アンケート・ヒアリング等〕
(アンケート回答：輸送用機械器具、電気機械器具等15業種 約250社)
- ・先進事例調査〔中部地区の企業・自治体等ヒアリング〕

調査結果をもとに、中国地域の航空機産業の現状と課題を整理し、国際的な競争力確保による受注拡大・新規参入等を目的とした航空機部品の一貫生産体制構築および今後有望と考えられる製品分野等への参入のための方策を検討した。

現時点で直ちに一貫生産体制を構築することが困難な状況を踏まえ、今後10年以上先を展望して、中核企業の育成・誘致・域外企業との連携、金融機能（ファンドの形成など）を加味したプラットフォームの構築等の提言を取りまとめた。

(c) 中国地域における女性の活躍に向けた方策検討調査

成長戦略の柱の一つである人材の活躍強化の中で“女性が持つ力を最大限発揮できる環境づくり”が掲げられ、女性活躍推進法が制定されるなど女性の活躍推進への気運が高まる中、女性就業率の向上や女性の視点による新たな需要創出など女性の活躍支援に関する方策と関係主体（企業、行政等）の役割を調査・発信する。

<実施結果>

委員会を3回、小委員会を7回開催し、以下の調査を実施した。

- ・国内における女性活躍の現状把握〔文献調査〕
- ・中国地域における女性活躍の現状把握〔アンケート・ヒアリング〕
(アンケート回答：企業 約200社、企業で働く女性 約850名、創業女性 16名)
- ・自治体・関係機関における女性の活躍支援の取り組みの現状把握〔ヒアリング等〕
- ・他地域における先進的な取り組み〔関東・北陸地区の企業・自治体等〕

調査結果をもとに、中国地域における女性の活躍の現状と課題を、就業機会・形態、就業継続、推進体制等の項目ごとに整理し、女性活躍のための支援方策と関係主体の役割について検討した。

女性のキャリアパスの充実、ワーク・ライフバランスの実現、性別役割分業意識の払拭を柱とした企業の取り組みと行政等の支援方策について提言を取りまとめた。

(d) 外国人観光客の中国地域内周遊に関する市場調査

外国人観光客に関しては平成22年度に調査を実施しているが、それ以降、円安・査証の緩和によりアジア系観光客が大幅に増加するなど、その動向が大きく変化している中、外国人観光客および旅行業者の双方を対象に市場実態（訪問動機、旅程、消費額等）、ニーズ等を調査・分析することにより、外国人観光客誘致に向けた新たな方策について調査・発信する。

〈実施結果〉

委員会を3回、小委員会を4回開催し、以下の調査を実施した。

- ・国内の訪日観光客の概況把握〔文献・公開ビッグデータ調査〕
- ・中国地域を訪れた外国人観光客の動向把握〔アンケート調査〕
（中国5県の観光地・空港等でのアンケート回答:約2,000名）
- ・中国地域の観光に関する在住外国人の評価〔ヒアリング〕
- ・他地域の行政・観光関連団体の取り組み〔中部・北陸地区等の観光関連団体・行政〕

調査結果をもとに、外国人観光客の訪問動機、旅程（訪問地・宿泊数、自由度等）、情報入手経路等を、行動類型別（旅程自由・宿泊のみ確定・旅程確定）と国別（欧米・東アジア等）に整理し、中国地域内周遊に向けた方策について検討した。

半日・日帰りおよび宿泊を含む旅程を自由に組める観光客が約8割を占めており、宿泊や短期間の周遊を促進するため、旅程の自由度に応じた情報発信、交通・受入環境の整備等の方策について提言を取りまとめた。

なお、観光に携わる方々に活用していただくため、約2,000名のアンケートデータ（個人情報なし）をホームページで公開した。

b. 調査事業推進委員会

- ・7月22日、書面による調査事業推進委員会を開催し、応募のあった立上げ助成事業2件について原案どおり承認した。
- ・12月20日、調査事業推進委員会を開催し、応募のあった次年度調査テーマの中から以下の4件を採択した。
 - ① センサーを巡る技術動向と今後の地域展開に関する調査
 - ② デジタルイノベーションセンターの構築に関する方策検討調査
 - ③ パラレルキャリア等の多様な働き方による企業経営力強化に関する調査
 - ④ 中国地域への定住移住者促進に関する方策検討調査

(2) フォローアップ事業

平成26年度のロボット関係調査および平成27年度の調査4件全てについて、以下のとおり実現化に向けた取り組みを実施した。

過年度の調査報告書により発信した提言実現化のため、a. 関連する行政・経済団体等への働きかけを行うと共に、b. センター実施の交流会等につなげる活動を行う。

また、c. 実現のために立ち上がった団体・グループ等への立上げ助成支援を行う。

平成28年度も、過年度（3年以内）に実施した調査事業において提言した地域・産業等の振興方策・推進策等について、その具現化に寄与する講演会・研究会、推進会議等に関わる活動2件程度に助成する。

〈実施結果〉

a. 関連する行政・経済団体等への働きかけ・協力

平成27年度の「空き家等のリノベーションを通じた地域振興方策調査」について、調査報告会・講演会を開催した。（平成28年7月28日 広島市 参加者：約80名）

- ・ 調査報告「空き家等のリノベーションを通じた地域振興方策調査」 当センター
- ・ 講演会「空き家対策の現状と今後の展望 ～中古住宅の活用促進を目指して～」
(株)富士通総研 上席主任研究員 米山 秀隆 氏

平成26年度のロボット調査に関連して、中国経済連合会への情報提供による国への要望活動への反映、つやま産業支援センター主催のロボット関係セミナーへの協力等を行った。

b. 交流会

平成27年度の「中国地域におけるセルロースナノファイバー関連産業創出可能性調査」において、認知度の向上・機運醸成、地域における積極的なニーズ収集・発信を提言したことを受け、産業部にてセルロースナノファイバーをテーマとした「材料素材技術事業化交流会（平成28年9月26日 広島市）」を開催した。

これにより、セルロースナノファイバーに関する研究チームの結成と新産業創出研究会への応募につなげることができた。

c. 立上げ助成支援

平成27年度の調査に係る以下の2件の事業に助成した。

(a) 「地域包括ケアを支える都市機能及び生活支援産業に関する調査」

事業名： オーダーメイド型健康プログラム推進事業

- 内 容： ① オーダーメイド型健康プログラムの開発、DVD配布
② 安全指導マニュアルの作成・配布

助成先： HWA広島ウェルネス協議会

助成額： 70万円

(b) 「空き家等のリノベーションを通じた地域振興方策調査」

- 事業名： 空き家等リノベーションのためのプラットフォーム構築事業
内 容： ① 空き家情報の提供
② 空き家等を活用したブックカフェの事例紹介
③ 空き家等に関する法規制・不動産取引契約書作成セミナー
助成先： 西日本ブックカフェ協会
助成額： 70万円

d. 提言実現化事業

調査事業提言実現化のために当センターが行う新たな取り組みとして、以下の施策を実施する。

- (a) 産業用ロボット導入促進体制の構築支援
(b) 検査工程自動化コンサルティング及び外観目視検査改善セミナー

〈実施結果〉

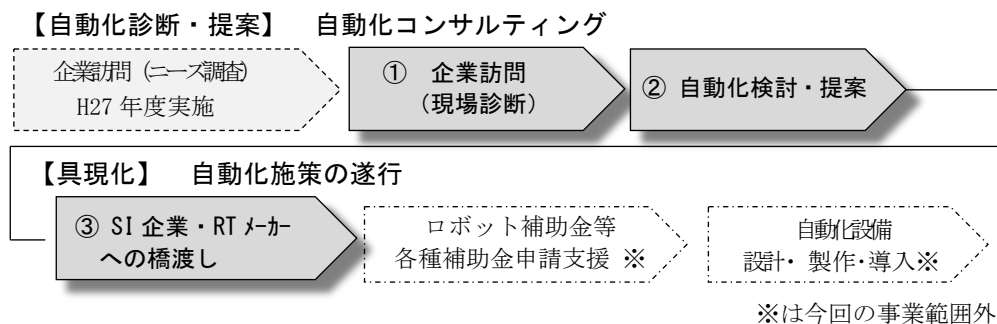
(a) 産業用ロボット導入促進体制の構築支援（産業用ロボット導入促進事業）

① 現場診断・自動化提案

NPO法人ATACひろしまに事業を委託し、広島県内の企業を対象としたロボット導入支援を実施した。この取り組みを通じて、平成26年度のロボット調査で提言した「人財プラットフォーム」の主要構成メンバー間の連携促進等、ソフト面での運用体制を充実させることができた。平成29年度も継続実施する。

- ・約30社の現場診断・自動化提案等を行い、そのうち複数の企業が国の補助金事業（ロボット導入 実証補助事業）に応募し、そのうち1件が採択（FS補助金事業）された。また、8社が具現化段階まで進み、そのうち3社はロボット導入が決定した。
- ・ロボットメーカー3社、地元SI企業5社に協力を依頼し事業を開始し、その後、ロボットメーカー4社、SI企業22社（他地域を含む）まで協力先を拡大し、事業の推進体制を充実させることができた。

〔参考：事業の流れ〕



② ロボット導入教育

- ロボット導入教育（セミナー、先進企業視察等）として以下の事業を実施した。
- ・産業用ロボット導入事例発表会（平成29年2月9日 東広島市）
 - ・企業見学会（平成29年3月9日 呉市 シグマ株式会社）

(b) 検査工程自動化コンサルティング及び外観目視検査改善セミナー

「ものづくり企業の生産現場における検査の自動化促進可能性調査」(平成27年度調査) に関して以下の事業を実施した。

① 検査自動化コンサルティング

専属のコーディネーターを新たに1名委嘱し、検査自動化促進調査のアンケートでコンサルティングを希望した企業のうち11社を対象として現場診断を行った。検査自動化設備導入に向け、カメラ配置や照明改善等のアドバイスを行った。

平成29年度も、産業用ロボット導入促進事業に統合して、引き続き実施する。

② 外観目視検査改善セミナー

- ・岡山県、広島県の2会場で「周辺視目視検査法セミナー」を開催した。

(参加企業40社、参加者88名)

平成29年度は、未開催の山口県で開催する。

- ・セミナーに参加した企業からは、改善事例、同検査法導入のための参考情報等を求める声が多く出ており、この要望に応えるため、平成29年度は、セミナー講師が所属する公益社団法人精密工学会 画像応用技術専門委員会に委託して、「周辺視目視検査法導入のためのヒント集」(QA集)を作成する。
- ・昨年度から同様のセミナーを主催している(公財)しまね産業振興財団へセミナー内容検討等の協力を行った。

2. 研究開発支援・事業化促進支援事業

(1) シーズ・ニーズの発掘事業<stage 1> 【公2】

a. 大学等のシーズ発掘

職員・コーディネーターが中国地域内の大学等産学連携機構を訪問し、事業化や商品化につながる研究シーズを発掘する活動を展開する。

新設されたJST（科学技術振興機構）地域事務所と連携したり、大学等のシーズ発表会に出席するなどして優れた研究シーズや企業の関心度が高い研究シーズ発掘を行う。

<実施結果>

事業化や商品化につながる研究シーズ発掘のため、大学等（新規訪問4校）の産学官連携機構21校、公設試験研究機関6箇所及び産業振興機構6箇所を約170回訪問した。

また、中国地域の主要大学6校の技術説明会や研究発表会に参加し研究シーズの収集を行った。

平成28年度の交流会では13件のシーズ紹介を行った。

優れた研究シーズ発掘のため、同様の支援プログラムを持つJST地域事務所を訪問し、助成制度の情報共有と連携について協議した。

これらの活動の結果、平成29年度の新産業創出研究会への応募件数は45件（前年度17件）と大幅に増え、優れた研究シーズが増加した。

b. 企業のニーズ発掘

ものづくり企業を中心に訪問活動を強化し、新たな企業ニーズを掘り起こす。

また、地域企業と密着し企業情報を豊富に持つ各県の産業技術センター（公設試験研究機関）との連携強化を進め企業のニーズ発掘を増やす。

<実施結果>

新たな企業シーズ・ニーズ発掘のため委嘱した2名を含むコーディネーターと職員がものづくり企業などを約110回訪問し、シーズ・ニーズのヒアリングを実施した。これにより、サポインへつながる企業のシーズ・ニーズの発掘を行うことができた。

また、企業のシーズ・ニーズ発掘を増やすため、県内のものづくり企業情報を豊富に持つ公設試験研究機関を訪問し、新産業創出研究会につながるものづくり企業の情報提供を依頼した。引続きこれらの取組みを継続していく。

(2) ネットワーク構築支援事業<stage 2> 【公2】

a. 交流会

過去の交流会に参加した企業のニーズを把握し、個別相談会への参加の働きかけや企業ニーズの深堀やニーズに合ったシーズ提供を増やしていく。

また、前述の「大学等のシーズ発掘」を行うことで大学等とコミュニケーションをより緊密にし、当交流会の意義を十分理解してもらおうと共に、当交流会を有望シーズ紹介の場として活用してもらおう。国の重点課題である「医療福祉機器」、技術革新が進む「電子デバイス」の領域はこれまで通り実施し、将来大きく技術革新が期待される「材料素材」領域を新たに取り組む。

<実施結果>

ニーズに合ったシーズ提供を増やしていくために、過去の交流会参加者が希望しているニーズの調査と企業との意見交換を行った。

- ・「医療福祉機器」分野では、ものづくり企業の技術が応用できるような研究シーズの提供を行った。
- ・「電子デバイス」分野では企業からの要望があった人工知能を交流会テーマに取り上げて、この技術に関する研究シーズの提供を行った。

また、大学の産学官連携機構に有望シーズ紹介の場として活用いただくよう働きかけ、「医療福祉機器」分野に研究シーズ9件（昨年度から3件増加）の提供を得た。

材料素材分野については、調査事業の提言を受けてセルロースナノファイバー（CNF）を取り上げた。交流会参加企業と大学が研究チームを結成して、新産業創出研究会への応募が1件あった。

[交流会実施状況]

(回)

	医療福祉機器	電子デバイス	材料素材	環境・エネルギー	合計
H28年度	3	4	1	1	9

b. 事業化検討会

交流会等の活動を経て、事業化の可能性並びに事業化に向けての課題等を議論する検討会を開催し、研究チームの結成等とともに、新産業創出研究会や事業化など次のステップにつなげる。

平成28年度は「医療福祉機器」・「質感色感研究会」の2分野に注力し、新産業創出研究会や事業化につなげていく。課題や問題点をピックアップしコーディネーターや専門家による助言等により、マッチングできるまで支援する。

「質感色感研究会」は、中国地域の公設試験研究機関と連携して、中国5県へ活動範囲を広げる。平成28年度は山口県での展開を計画している。

<実施結果>

研究シーズに関心のある企業に働きかけて、7社と次ステップにつなげる検討会を開催した。「医療福祉機器」分野において、研究シーズのマッチングを行うことができ、新産業創出研究会への応募（1件）につなげることができた。

「質感色感研究会」については、山口県内の公設試験研究機関を含め研究者3名と企業1社が、また、岡山県内の公設試験研究機関を含め研究者2名と企業2社が新たに参加し、活動範囲を広げた。

山口県内での展開として、山口大学・公設試験研究機関と共催して「感性・人間工学公開研究会」を宇部市で開催したほか、広島市・福山市で産業技術総合研究所中国センターと共催して「感性サロン」を、広島市でひろしま感性イノベーション推進協議会と共催して「感性・人間工学研究に関わる成果発表会」を開催し、当研究会の取り組み事例紹介を行った。

(3) 研究開発プロジェクト推進支援事業<stage 3>【公2】

a. 新産業創出研究会

シーズ・ニーズの発掘活動や事業化検討会等を経て、有望なテーマを提案する研究チームや、公募による研究チームに、資金面および研究の進捗管理を支援する。
平成28年度新産業創出研究会は標準コース15件、特別コース1件採択する。
なお、平成29年度以降の新産業創出研究会については、継続しての支援を含む研究レベルに応じた助成支援をしていくなど新たな仕組みを検討する。

<実施結果>

平成28年度採択した16件の研究テーマについて、各大学等の研究者と参加企業による「新産業創出研究会」を組織し、各研究テーマについて課題解決のための研究進捗会議を3回実施するとともに、コーディネーターが必要に応じて助言・指導を行った。

- ・今年度より新規に設けた特別コース1件については、サポイン申請に向けて準備を進めている。
- ・標準コース15件については、直ちに事業化に進んだテーマはないものの、公的支援制度に応募または応募予定のテーマもあり、大学や企業とともに継続して研究開発を行う予定である。

平成29年度新産業創出研究会は、45件の応募テーマの中から、特別コース1件、標準コース16件のテーマを採択した。なお、このうち3件は、これまで採択実績のなかった大学・高専からである。

新産業創出研究会の過年度のテーマ5件が平成28年度のビジネスマッチング交流会へ進んだ。

新産業創出研究会の新たな仕組みの検討については、応募の多い国立大学4校及び類似の研究支援プログラムを持つJST（科学技術振興機構）地域事務所と助成制度の意見交換を行った。今後、意見交換を通じて把握した課題等も踏まえ、新産業創出研究会の制度見直しを行う。

b. 国の研究開発事業を活用した実用化研究開発支援（サポイン事業等）

国の政策に合致し事業化の可能性が高い研究開発案件を3件程度申請支援する。1件のサポイン採択を目指す。

<実施結果>

(a) サポイン事業の新規獲得

サポイン事業について3件の提案候補テーマを発掘し、そのうち2件について提案書作成支援を実施した。そのうち1件のサポイン事業申請支援を行った。結果は不採択であったが、その後原因等を分析し、次年度の再挑戦を目指して取り組んだ結果、平成29年度再申請の目途が立った。

(b) サポイン事業の継続支援（2件）

エステック(株)「高強度軽量の炭素繊維複合体作製のためのプラズマ照射技術開発」、メデイカルクラフトン(株)「医療介護用再生リチャージ可能な抗菌性繊維の開発」の2件について、研究開発事業の運営支援を行い概ね順調に推移している。

なお、(株)山口光半導体研究所「次世代パワー半導体用途のGaNウェハ開発」については、実施主体が破産したため支援活動を断念した。破産による当センターへの影響はない。

c. 研究開発成果の事業化推進

国の事業を終了した案件については数年間当センターによる実用化・事業化推進に向けた支援を行う。

<実施結果>

サポイン事業（平成24年度～平成26年度）で開発に取り組んだ、レーザー光細胞融合回収装置について「装置のカスタマイズ対応と更なる低コスト化、市場競争力のある実用化装置としての製造・販売のビジネスモデルの早期確立」を目標に、事業化に向けた補完研究に取り組んだ。レーザー光細胞融合回収装置開発の取組みが、中小企業庁の発行するサポイン事業の研究開発成果事例集に掲載された。

(4) 事業化促進支援事業等<stage 4>

a. 研究開発成果事業化発表会（ビジネスマッチング交流会）【公2】

当センターが支援してきた事業化案件について、展示会への出展など販路開拓を支援していく。

平成28年度は、当センターが主催するビジネスマッチング交流会に加え、海外での拡販を希望する企業対し海外向国内展示会への出展を支援する。

<実施結果>

以前に終了した新産業創出研究会の成果を評価し、以下の5テーマを研究開発成果事業化発表会（ビジネスマッチング交流会）で発表した。

また、海外向販路開拓支援のため、今年度新たに（一財）貿易・産業協力振興財団からの助成金を獲得し、日本最大級の展示会となる「バイオジャパン2016（10/12～14、来客数15,000名）」に「レーザー光細胞融合回収装置（サポイン事業）」、「微小重力制御装置（新産業創出研究会）」の2テーマの出展支援を行った。2件の出展ブースに約300名の訪問を受け、40件を超える商談につながった。

[研究開発成果事業化発表会（ビジネスマッチング交流会） 発表テーマ]

テーマ名【分野】	発表者
キチン・キトサンナノファイバーを配合した高機能性小麦粉食品の開発 【食品加工】	鳥取大学 准教授 上中 弘典
ロボットのコミュニケーション深度を高める身体動作を自動生成するボードの開発 【医療福祉】	岡山県立大学 教授 渡辺 富夫
酸化グラフェンおよび木質ナノ黒鉛の潤滑液体への実用化 【化学関連】【機械加工】	岡山大学 大学院 准教授 木之下 博
レーザーによる歯の移動時の歯周組織誘導能の探索と新規矯正歯科用レーザー機器の開発 【医療福祉】	広島大学 大学病院 講師 國松 亮
タブレット型情報端末を用いた視線入力システムの研究開発 【医療福祉】	広島市立大学 大学院 准教授 小野 貴彦

b. 専門家派遣事業【公3】

新産業創出研究会や国の委託事業・補助事業等を終了したもののうち、事業化段階に進むうえで必要な場合は、他の支援機関との連携を通じて専門家派遣による指導・助言を行う。

<実施結果>

新産業創出研究会やサポイン事業で支援してきた研究者や企業に対して、専門家派遣制度について情報提供をしているが、当該事業を必要とする案件はなかった。

c. 技術事業化評価事業（金融機関との連携）【公3】

中小企業が行う新商品開発、新事業展開にあたって、金融機関からの依頼を受け、技術開発評価に関する判断材料を提供する仕組みを設定した。
各金融機関は独自に技術評価をする仕組みを確立しつつあり、今後の対応を関係機関と調整する。

<実施結果>

現時点で金融機関からの評価依頼はなく、廃止方向で関係機関と調整している。

3. 情報発信啓発・表彰事業

(1) 情報発信事業【公4】

当センターの活動をご理解いただき、成果物を社会で広く活用していただくために対話活動を行うと共に、活動報告書の作成、プレスリリースの実施、会報の発行、ホームページへの情報掲載、メルマガの配信等を行う。

<実施結果>

中国地域の主要大学の技術説明会や研究発表会等において、パネル等を活用した対話活動を行うと共に、プレスリリースの実施、会報の発行、ホームページへの情報掲載、メルマガ配信に加え、以下の活動に取り組んだ。

a. 広報活動ツールの作成ほか

新たに全8ページの「活動成果報告書」を作成すると共に、活動内容をより理解いただけるようパンフレットを見直した。また、事業の変更等に伴い事業活動紹介パネルを見直した。

b. メルマガ配信先の拡大

当センターの活動に興味を持っておられる方々に直接にメルマガを配信する仕組みをホームページ上に導入した。2月下旬から3月中旬までの試行後、本格実施に移行した。

(2) 啓発事業【公4】

技術動向等の紹介や地域の経済・社会の活性化に繋がる話題の提供による産業活性化・地域振興を目的として産業創出講演会や先進企業視察を開催する。

a. 産業創出講演会

前年度に引き続き広島・岡山の2か所にて開催することとし、8月～9月頃を目途に航空分野・宇宙分野・機械分野などをテーマに講演会を開催する。

b. 先進企業視察

10月頃を目途にインフラ基盤を運用する中枢施設の視察を開催する。

<実施結果>

a. 産業創出講演会

8月30日、31日に広島・岡山市において、JAXA新事業促進部 参事 川井孝之氏を講師に招き、「JAXAが取り組む宇宙・航空分野の技術動向と産業界～宇宙をもっと身近なものにさせていただくために～」との演題で講演会を開催した。両会場とも地方紙に開催記事が大きく掲載されるなど、両地域とも高い関心があった。

b. 先進企業視察

インフラ基盤を運用する中枢施設の視察会として中国電力・広島ガスの視察を計画したが、台風接近により中止した。その後、代替日を検討したが、訪問先との日程調整が出来ず、視察先パンフレットや補完資料を参加予定者に郵送することにより開催に代えた。

(3) 表彰事業(公設試験研究機関功績者表彰事業)【公5】

中国経済産業局・産業技術総合研究所中国センターと共に、公設試験研究機関に所属する職員を対象に、学術・産業の発展に顕著な功績をあげた者を表彰する。

<実施結果>

公設試験研究機関の研究者を対象に、春に各県に推薦候補を募り、10月に審査委員会を実施し、12月に26回目の表彰式を開催した。表彰式では地域技術貢献賞ほか功績者7名を表彰した後、研究業績者2名による研究成果発表を行った。

また、平成28年度より新たな取り組みとして、公設試験研究機関の若手研究員の技術交流を目的に、各県の若手研究員12名によるポスターセッションを表彰式に先立って開催した。

4. 管理部門の実施結果

(1) 内閣府公益認定等委員会との対応状況

a. 内閣府公益認定等委員会による立入検査

平成28年度には内閣府公益認定等委員会からの立入検査はなかった。

b. 内閣府公益認定等委員会への変更届等の提出状況

以下のとおり変更届等を提出した。

提出日	異動内容	変更理由
平成28年 4月18日	変更の届出	評議員・理事の辞任
平成28年 5月20日	変更の届出	評議員の辞任
平成28年 6月22日	定期提出	事業報告等の提出
平成28年 6月24日	変更の届出	任期満了等に伴う評議員・理事・代表理事の交代
平成28年 7月14日	変更の届出	辞任に伴う評議員・理事の交代
平成28年 7月20日	変更の届出	辞任に伴う評議員・理事の選任、監事の辞任
平成28年 9月 5日	変更の届出	辞任に伴う評議員・理事・監事の選任
平成29年 3月15日	定期提出	事業計画書等の提出

(2) 理事会・評議員会の審議状況

以下のとおり理事会・評議員会を開催し、各議案とも原案通り承認された。

第1回通常理事会

月 日：平成28年5月18日（水）

場 所：中国電力ビル 14階大会議室

出席者：理事15名、監事3名

議 題：＜付議議案＞

第1号議案 平成27年度事業報告について

第2号議案 平成27年度決算について

第3号議案 平成28年度定時評議員会の開催について

第4号議案 平成28年度自転車等機械工業振興事業に関する
補助事業について

＜報告議案＞

第1号議案 平成28年度事業実施状況について

定時評議員会

月 日：平成28年6月3日（金）

場 所：中国電力ビル 14階大会議室

出席者：評議員13名、理事4名、監事3名

議 題：＜付議議案＞

第1号議案 平成27年度決算について

第2号議案 評議員の選任について

第3号議案 理事の選任について

＜報告議案＞

第1号議案 平成27年度事業報告について

第1回臨時理事会（決議の省略手続による）

月 日：平成28年6月15日（水）

- 議 題：第1号議案 会長・副会長・専務理事・常務理事及び代表理事・業務執行理事の選定について
- 第2号議案 会長の代行順位を決定する件について
- 第3号議案 事務局長の選定について
- 第4号議案 平成28年度第1回臨時評議員会の開催について
- 第5号議案 外部役員との損害賠償責任限定契約の締結について

第1回臨時評議員会（決議の省略手続による）

月 日：平成28年7月1日（金）

- 議 題：第1号議案 評議員（1名）の補欠選任について
- 第2号議案 理事（1名）の補欠選任について

第2回臨時理事会（決議の省略手続による）

月 日：平成28年8月10日（水）

- 議 題：第1号議案 常務理事及び業務執行理事の選定について
- 第2号議案 平成28年度第2回臨時評議員会の開催について

第2回臨時評議員会（決議の省略手続による）

月 日：平成28年8月30日（火）

- 議 題：第1号議案 評議員（1名）の補欠選任について
- 第2号議案 理事（3名）の選任について
- 第3号議案 監事（1名）の補欠選任について

第3回臨時通常理事会（決議の省略手続による）

月 日：平成28年9月23日（金）

- 議 題：第1号議案 副会長の選定について
- 第2号議案 会長の代行順位を決定する件について
- 第3号議案 外部役員との損害賠償責任限定契約の締結について

第2回通常理事会

月 日：平成29年3月1日（水）

場 所：中国電力ビル 14階大会議室

出席者：理事18名、監事3名

議 題：＜付議議案＞

- 第1号議案 平成29年度事業計画について
- 第2号議案 平成29年度予算について
- 第3号議案 (公社)中国地方総合研究センターとの合併の方向性について
- ＜報告議案＞
- 第1号議案 平成28年度事業実施状況について

(3) 監査の状況

以下のとおり監査を受けた。いずれも指摘はなかった。

a. 中国経済産業局による監査

平成29年3月17日(金)、22日(水) 平成28年度 サポイン確定検査
平成28年12月12日(金) 平成28年度 サポイン中間検査

b. 会計検査院による監査

平成28年12月7日(金) 平成26年度 地域オープンイノベーション促進事業

c. 監事による監査

平成28年5月10日(火) 平成27年度事業報告・会計状況

d. 公認会計士による監査

平成28年5月6日(金) 平成27年度会計状況
実施者：広島総合会計事務所 河野公認会計士

(4) 役員の変動状況 (敬称略)

a. 評議員

選任日：平成28年6月3日

氏名	役職	備考
榎本好一	三菱商事株式会社 理事 中国支社長	新任
細川雅則	前田建設工業株式会社 中国支店長	新任

選任日：平成28年7月1日

新	前任者
日本通運株式会社 広島支店 部長 属 敏 宏	日本通運株式会社 広島支店 部長 奥 川 泰 光

選任日：平成28年8月30日

新	前任者
株式会社山陰合同銀行 広島支店長 安 田 讓	株式会社山陰合同銀行 広島支店長 井 田 修 一

人事異動により辞任された方々

氏名	役職
相川 誠	宇部興産株式会社 執行役員 化学カンパニー化学生産本部長<平成29年3月31日辞任>
井田 修一	株式会社山陰合同銀行 広島支店長<平成28年6月30日辞任>
奥川 泰光	日本通運株式会社 広島支店部長<平成28年4月30日辞任>
松尾 敏夫	株式会社日本製鋼所 執行役員広島製作所長<平成29年3月31日辞任>

b. 理事

選任日：平成28年6月3日

氏名	役職	備考
池田 聡	新日鐵住金ステンレス株式会社 常務執行役員 製造本部 光製造所長	重任
植松 秀仁	公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	新任
浦林 浩樹	株式会社鳥取銀行 広島支店長	重任
楫野 肇	公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	重任
小亀 康太郎	株式会社中国銀行 理事 広島支店長	重任
迫谷 章	中国電力株式会社 取締役副社長	新任
佐原 一弘	公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	重任

蓼原 泰蔵	広島ガス株式会社 取締役 常務執行役員 経営企画部長	新任
休石 英樹	公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	重任
貞益 徹	丸紅株式会社 中国支社長	新任
橋本 誠	住友電気工業株式会社 中国支店長	新任
藤永 弘	株式会社竹中工務店 広島支店長	新任

選任日：平成28年7月1日

新	前任者
公益財団法人 ちゅうごく産業創造センター 千葉 治義	公益財団法人 ちゅうごく産業創造センター 休石 英樹

選任日：平成28年8月30日

新	前任者
株式会社広島銀行 取締役専務執行役員 三吉 吉三	株式会社広島銀行 取締役専務執行役員 山下 秀雄
西日本旅客鉄道株式会社 執行役員広島支社長 伊勢 正文	西日本旅客鉄道株式会社 執行役員広島支社長 杉岡 篤
株式会社中国銀行 広島支店長 服部 研吾	株式会社中国銀行 広島支店長 小亀 康太郎

(注) 任期満了により退任された方々

氏名	役職
岩崎 恭久	中国電力株式会社
中村 治	広島ガス株式会社 取締役
山下 秀雄	株式会社広島銀行 取締役専務執行役員

人事異動により辞任された方々

氏名	役職
小亀 康太郎	株式会社中国銀行 広島支店長<平成28年6月30日辞任>
杉岡 篤	西日本旅客鉄道株式会社 執行役員広島支社長 <平成28年6月30日辞任>
福島 常幸	三菱重工業株式会社 機械・設備システムドメイン 事業戦略総括部 企画管理部 広島・三原業務グループ長 <平成29年3月31日辞任>
休石 英樹	ちゅうごく産業創造センター<平成28年6月30日辞任>

c. 監 事

選任日：平成28年8月30日

新	前任者
株式会社もみじ銀行 取締役 渡辺茂雄	株式会社もみじ銀行 専務取締役 神田一成

人事異動により辞任された方々

氏名	役職
神田一成	株式会社もみじ銀行 専務取締役<平成28年7月1日辞任>

d. 顧 問

選任日：平成28年4月1日

新	前任者
岡山県 産業労働部長 亀森敏宏	岡山県 産業労働部長 桐野伸一

選任日：平成28年12月22日

新	前任者
岡山県 産業労働部長 横田有次	岡山県 産業労働部長 亀森敏宏

Ⅲ. 賛助会員の状況

152社（平成29年3月31日現在）

Ⅳ. その他

平成28年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないのでこれを作成しない。

以上